

## 福井県地域経済の概観（2008年下半年）

### 1. 概況・要約

#### □概況

昨年後半から生じた世界同時不況は、世界経済情勢を一変させた。同時に、これまで取られてきた経済政策も大きな岐路に立たされている。アメリカやヨーロッパ諸国だけでなく、各国で景気後退が見られ、ロシアや中国、韓国など近隣諸国の低迷も著しい。原油価格も一気に低落した。

この影響で日本経済も深刻な低迷期を迎えた。輸出や設備投資の大幅な減少だけでなく、派遣労働者が雇用契約を打ち切られる「派遣切り」が社会問題となっている。また、正社員も給与の減額が相次ぐなどの影響で、住宅投資・個人消費も減少している。政府は平成20年度補正予算において定額給付金などを始め大規模な財政出動を行い、21年度補正予算も検討されている。しかし景気対策の効果がどの程度不況を緩和できるのか、楽観できない情勢が続くと思われる。

福井県経済も景気悪化が顕著に現れている。企業部門では売上高の大幅な減少に伴い収益が大きく落ち込んだ。家計部門でも有効求人倍率が1を割り雇用情勢が大幅に悪化し、商業販売額や自動車販売、住宅投資などが前年比で激減している。ちなみに、生産面では地場産業である繊維・眼鏡で厳しい状況がさらに厳しくなっており、機械工業でもあらゆる業種で需要の大幅減に見舞われている。公共工事は低調な傾向が続いていたが、一連の景気対策で今後増加が見込まれる。個人消費の面では観光・レジャー部門では宿泊者数の増加が見られるなど明るい材料も一部あるものの、全体的にはやはり大幅な減少傾向となっている。

#### □要約

##### [第1次産業]

- ・漁業 福井県の漁獲量は、2008年度を通じて横ばい傾向が続き、安定していた。しかし世界同時不況の影響は福井県漁業も受けるであろう。今後は長期的な見通しに立って危機をのりこえるしかない。
- ・農業 平成20年の水稲作付面積は前年比で減少したものの、日照が後半に回復したほか病害も少なかったことにより、収穫量は微増となった。品質も例年並みとなっている。

##### [第2次産業]

- ・繊維工業 産地では、昨夏以来の減少傾向が今年に入りさらに拡大し、かつてない苦境に立たされている。原因は、欧米向けと国内向けの需要減少、そしてものづくりの強みを発揮しきれていない点である。

## 福井県地域経済の概観

- ・眼鏡工業 国内における消費マインドの冷え込みからかつてない売行き不振に悩まされている。海外でも産地間の競争が依然厳しく、一進一退の状況である。今後、夏場にかけてさらに生産が落ち込むことが懸念されている。
- ・機械工業 各分野とも低調な需要動向から、大幅な生産調整を強いられている。先行きも改善の動きが弱く、ここ暫く厳しい展開が続くと思われる。
- ・化学工業 一部の品目で堅調なものの、総じて需要回復傾向が見られず、原材料価格の高止まりもあって収益悪化が恒常化している。
- ・建設 公共工事の下落は小幅にとどまっているが、経営環境は厳しくなっている。住宅需要は経済情勢の影響から10月以降大幅に落ち込んでいる。

### [第3次産業]

- ・小売商況 近畿経済産業局発表の大型店売上高状況によると、2008年10-12月期の県内大型店販売額は、全店ベースで前年比0.3%減となった。ファッションや宝飾雑貨関連が特に低調であった半面、食品関連は安全指向から堅調に推移した。

### [主要経済指標]

- ・鉱工業生産指数 原指数でも季節調整済み指数でも急激な減少が始まる
- ・電力需要 産業用・業務用ともに減少傾向が顕著となる
- ・保証承諾 2008年12月から急激に上昇する
- ・雇用情勢 有効求人倍率がついに1を割る
- ・所定外労働時間 2008年下半年期から微減となり、年末ごろから急減となる
- ・企業倒産 件数が2桁の月が多く、金額では2月に大型倒産が表れる

(井上 武史)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～燃油高騰と景気後退の大変動の中で

2008年度の漁獲量は横ばい～

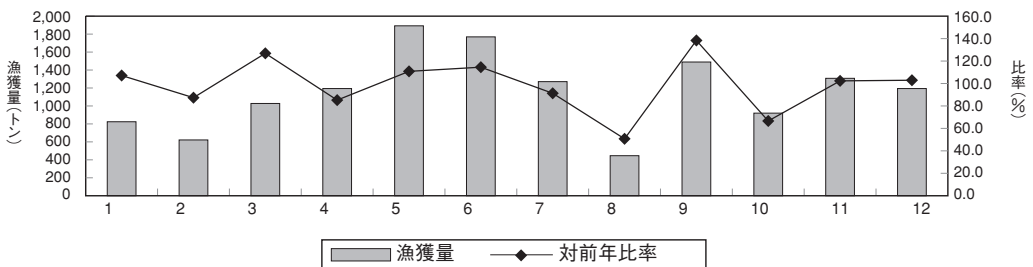
2008年度の福井県の漁獲量は、年度を通じて横ばい傾向が続き、年間1万4千トン弱となった。漁法別にみると回復傾向が強かった定置網漁業の漁獲量は、月による変動が大きかったが、結局前年度より500トン減少の7000トンとなり、底びき網漁業は通年でみると逆に500トン増加の4200トン、その他の漁業はやや減少で2700トンとなった。このように漁獲量の面からみると変動の少ない安定した1年だったといえる。

ところが漁業をとりまく経済環境はこの1年で激変した。2008年度の前半においては世界的に燃油価格が高騰し漁船漁業経営のコ

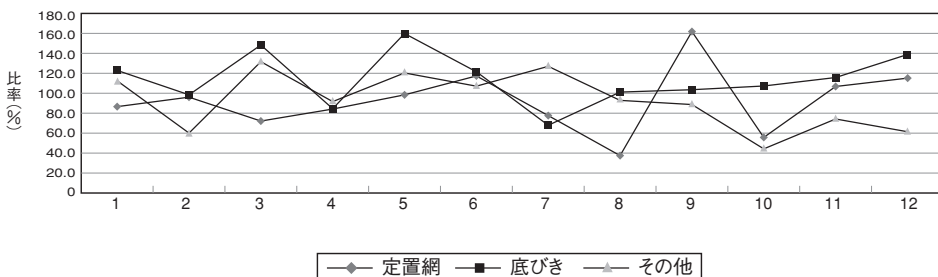
スト面から大きな痛手となったし、年度の後半においては「100年に一度」と言われるような世界的な景気後退の影響を受けて需要が急減し、コストと需要の両面から打撃をうけている。このような世界的な経済環境の悪化は、あらゆる産業に影響が及び、かつ長期にわたる停滞をもたらす可能性が高い。グローバルな資本主義体制が深化してきた中で極端な市場原理主義が世界に浸透したあげく、ついに破綻したものであり、それだからこそ短期間にその悪影響が全世界に波及したのだと言える。そのような資本主義体制とは距離があるはずの福井県の漁業といえども影響をまぬがれることはできないとすれば、長期的な見通しの上になって危機をのりこえてゆくほかはない。【注】数値は福井県水産試験場が公開している速報値である。

(加藤辰夫)

図表1 福井県の漁獲量と対前年同月比率



図表2 福井県の漁法別漁獲量指数の変化(対前年同月比率)



□福井県農業の概況

水稲収穫量の動向と米の需給調整

○福井県における水稲収穫量の動向

福井県における平成20年産の水稲作付面積は2万6,800haで、前年産対比700ha(2.5%)の減少であった。また、収穫量は14万1,800tで、前年産対比1,000t(0.7%)の増加であった。その結果、作況指数は102、10a当たり収量は529kgとなった。

地帯別に見ると、水稲収穫量は、嶺北では12万1,400t(前年産対比800tの増加)、嶺南では2万400t(同200tの増加)、作況指数は、嶺北が102、嶺南が101、10a当たり収量は、嶺北が536kg、嶺南が493kgであった(表1)。

水稲作付面積の減少は、主に米の需要量配分に基づく作付面積目標が減少したことによる。平成20年度は、5月下旬からの日照不足により、初期の生育がやや緩慢になったものの、6月中旬から比較的回復したことから順調に推移した。また、病害についても、防除が適切に行われたことにより、平年に比べて少なかった。

なお、米の品質については、水稲うるち玄米の1等米比率は87%(ハナエチゼン89%、

コシヒカリ87%：平成20年12月末日現在の検査結果)で、例年並みである。

○平成21年産米の需要量に関する情報

全国ベースでみた平成20年産米の実生産量は881万トン(作況指数102)であった。

こうした状況を受けて算定された平成21年産米の需要量に関する情報は、全国が815万t(対前年比4万トンの減少)、福井県が13万6,330t(前年並み)となった(表2)。

これらの情報をもとにして、市町別の平成21年産米の需要量に関する情報が通知された。特に、これまでに引き続いて、品質の良い米づくりと安定的な農業経営の育成をはかる観点から、1等米比率と集落営農や認定農業者の経営面積に基づく「傾斜配分」の枠が、本年も12%とされた。

【付記】

本稿は、北陸農政局福井農政事務所(統計・情報センター)の資料(平成19年12月公表)、および福井県農林水産部農畜産課の資料等をもとにして執筆した。

(北川太一)

表1 福井県における平成20年産の水稲収穫量

(単位:ha,t)

地域	作付け面積	対前年比	10a当たり収穫	対前年比	収穫量	対前年比
福井県	26,800	△700	529	17	141,800	1,000
嶺北	22,700	△500	536	17	121,400	800
嶺南	4,130	△110	493	17	20,400	200

資料:北陸農政局福井農政事務所の公表資料(平成20年12月)による。

表2 福井県における米需要に関する情報(生産目標数量)の推移

(単位:t)

年度	平成19年産米		平成20年産米		平成21年産米	
	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比
数量	137,950	△1,605	136,330	△1,620	136,330	0

資料:福井県農林水産部農畜産課の資料による。

### 3. 第2次産業

#### 3-1. 繊維工業

##### 【最近の景況】

～内外ともに需要減少から生産低下が続く～

産地の生産・出荷動向は、昨夏以来、前年割れが続いているほか、今年入り後はその減少幅が拡大傾向を示すなど、かつてない苦境に立たされている。

この要因として、a. 海外市場では、中近東向けや中国向けの一部ゾーンで多少の荷動きが見られるものの、昨今の為替要因に加えて世界的な不況が浸透する中、欧米向けが大幅な落ち込みとなっていること、b. 国内市場では、景気減速感が強まる中、消費マインドの冷え込みからインナー、アウターを問わず衣料品需要がさらに低下、また非衣料分野も、主力の自動車関連や建築・土木資材関連、インテリア関連など多くの分野で需要が減少していること、c. 国内市場でのカジュアル志向が強まる中、産地特性を活かしたモノづくりが十分な威力を発揮できないことなどが挙げられている。また、先行きについても、もう一段の底割れが懸念されており、このままでは産地の特徴でもある川中特化の域内分業構造に歪みが生じるとの声も聞かれる。

こうした中で、織布業の動きをみると、パップ材（医療関連）など一部生活資材で動き

が見られるものの、衣料・非衣料ともに大幅な生産低下に見舞われている。

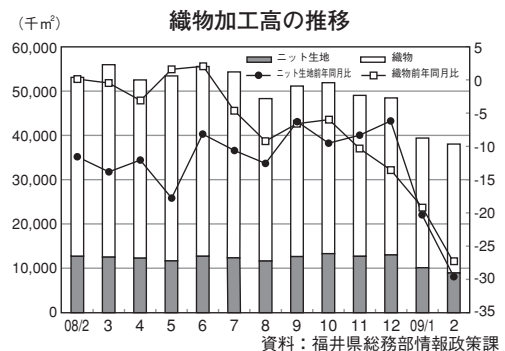
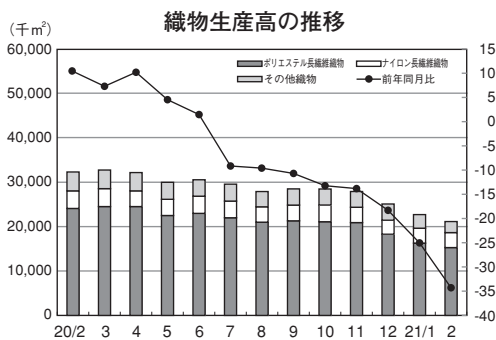
染色・整理業は、加工高が前年を大幅に下回っており、生産調整や人員整理などで対応しているもの、経営環境はさらに厳しさを増している。

ニットは、スポーツ関連の特殊品を除けば、定番品をはじめカーシートなどの資材関連、インナーなども生産が大幅に低下、加えて原糸メーカーの値上げ要請、工賃低下、円高などから、経営環境がさらに悪化している。

編レースは、カーテン等のインテリア関連で、国内住宅需要の低迷や中国品など低価格品の増加などから、また衣料関連でもインナー・アウターの需要低下から、厳しい展開が続いている。

その他、繊維資材、捻糸業などでも需要減から一段と厳しさを増している。

最後に、2009年2月期における織物生産高をみると、総計21,045千㎡の前年同期比34.2%の減少であった。同月は、集計企業の見直しがあったため単純に比較できないが、これで8か月連続の前年割れとなっている。一方、同月の染色整理総加工高は、前年同月比27.9%減の38,137千㎡で、品目別では、織物の29,366千㎡（同27.4%減）に対し、ニット生地の8,771千㎡（同29.6%減）となっている。（南保 勝）



### 3-2. 眼鏡工業

#### 【最近の景況】

～差別化品を除き、厳しい展開～

国内市場では、世界同時不況の影響による消費マインドの冷え込みから、眼鏡製品がかつてない売行き不振に悩まされていることや、流通段階では、1プライスショップの攻勢により他業態の収益が悪化し、店舗閉鎖が相次いでいることなどから、需要の先細りがさらに強まっている。一方、海外市場も中国で富裕層を対象とした高付加価値品に多少の動きがみられるものの、円高に加えイタリア品や中国品との競合が激しく、引き続き一進一退の状況にある。こうした状況下、去る3月に開かれた世界最大の眼鏡見本市MIDOへの出展数、来場者数は、ともに前年に比べ約1割の減少をみるなど、総じて精彩を欠く展開となった。

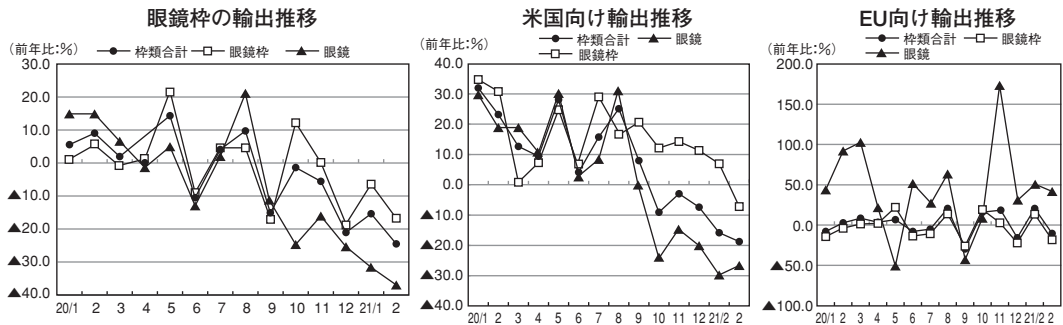
ちなみにメタル枠は、量販店向け低級品に多少の荷動きがみられるほか、技術力やファッション性を活かしたコンセプトショップ向けハウスブランドものなど、小ロット・差別化品も繁忙感につつまれている。しかし、依然、外資系、国内小売店などの受注が単価の安い海外へとシフトしていることから、OEM主体の完成品メーカーを中心に収益環境は厳しい。そのため、産地メーカーの中には、価格低下による売上減

を量でカバー、こうした動きがさらに単価の低下、受注量の減少につながるなど、負のスパイラルに陥る企業もみられるという。今後の状況として、業界では、夏場に向け受注減から生産水準がさらに落ち込むとする見方が有力であり、産地の景況はここ当分、改善への見込みが立たない状況といわざるを得ない。

一方、プラ枠は市場のトレンドがまだコンビ枠にあることや、プラ枠の産地全体の供給量が縮小していることから、需要に見合う供給ができず納期遅れの現象がみられるなど、依然、繁忙感に包まれている。

最後に、輸出の動向をみると、昨今の世界的な需要減、円高、熾烈化するイタリア、中国等との競合の中で、依然厳しい環境が続いている。参考までに、2008年の輸出実績は、総計（眼鏡枠、眼鏡の合計）284億52百万円の前年比1.0%の減少であった。うち眼鏡枠は183億39百万円の前年比0.1%減、眼鏡（サングラス、老眼鏡）が101億13百万円の同2.6%減となっている。2009年入り後も減少傾向が続いており、2月単月では、総計18億67百万円の前年同月比24.2%減。うち眼鏡枠が12億87百万円の同16.6%減、眼鏡が5億80百万円の同37.0%減。特に米国向けの減少（総計6億76百万円、同33.0%減）が目立っている。

（南保 勝）



資料：日本関税協会

### 3-3. 機械工業

#### 【最近の景況】

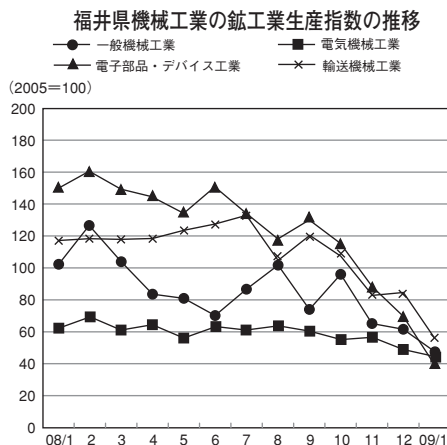
～生産は大幅に低下傾向～

本県の機械工業は、世界同時不況の影響を受け企業の設備投資意欲減退など内外ともに低調な需要動向となっていることから、各分野ともに大幅な生産調整を強いられている。

一般機械は、不況にあえぐ繊維機械に加え、工作機械も海外市場で米国・欧州向けともに振るわず、国内も主力のIT、半導体など主要ユーザーとの商談、受注に改善が進まず、生産水準は大幅にダウンしている。また、プレス機も内外ともに主要ユーザーの業況不振から、需要が減少している。

電気機械は、電子部品・デバイスでデジタル家電向けや自動車向け、携帯電話向けなどの需要減から、生産が大幅に低下している。また、電機機械も照明器具などが需要の減少から受注減に悩まされている。一方、先行きについても、一般機械、電子部品・デバイス、電機機械のいずれの分野も改善の動きが弱く、ここ暫く厳しい展開が続くものと思われる。

(南保 勝)



資料：福井県総務部情報政策課

### 3-4. 化学・プラスチック工業

#### 【最近の景況】

～一部品目を除き生産は低下傾向～

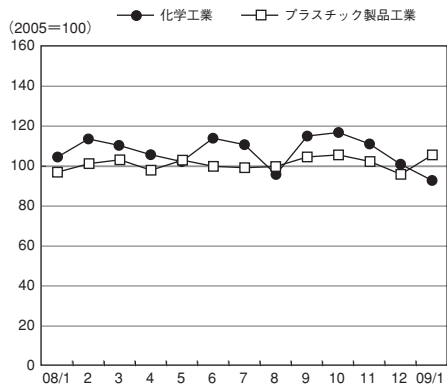
本県の化学・プラスチック工業は、一部の品目で堅調を維持しているものの、総じて需要に回復傾向が見られず、また、原材料価格の高止まりもあって、収益悪化が恒常化している。

化学工業は、医薬品・農薬中間物等で堅調を維持。また、食品関連の包装資材等も健闘しているが、これまで堅調を維持した化粧品関連資材や医療向けキャビネット・カートなどが幾分落ち込んでいる。先行きに関しては、主要ユーザーが決算期に入り周辺在庫を調整していることや、当用買いの増加から、今暫く一進一退の状況が続くものと思われる。

プラスチック工業は、建築需要の低迷から、建築資材・住宅部材等の生産が低迷しているほか、包装資材関連でプラスチックフィルム、プラスチックパイプ、日用雑貨、食器等でも生産が減少しており、今後の動向も概ね現状のまま推移していることが予想される。

(南保 勝)

#### 福井県化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移



資料：福井県総務部情報政策課

### 3-5. 建設業

#### □公共工事

～2008年後半は下落は小幅にとどまるも、  
県内建設業はより一層厳しい経営環境～

2008年7月-12月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で2,527件、前年同月期比で2.4%減、請負金額(累計)は680億200万円で、同2.2%増と発注件数は微減、請負金額は微増となったが、前半において発注件数、請負金額ともに約2割減であったことから、公共工事については昨年より縮小傾向にあるといえる。

7月-12月の発注者別の状況を見ると、国関連では件数が5.1%減、独立行政法人関連では

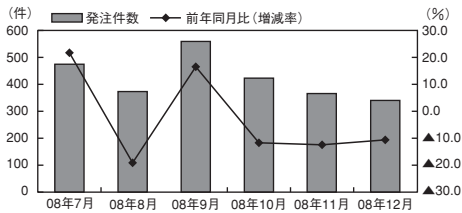
21.7%減、県関連では3.9%減、市町関連では2.1%減である。

また請負金額については、国関連44.0%増、独立行政法人関連11.2%減、県関連4.7%減、市町関連では9.7%減である。

期中には、北陸3県での最大手ゼネコンの破たん、県内大手鉄骨加工メーカーの破たん、また年明けには県内最大の建設業者の破たんなどが相次いでいる。公共工事の減少に加え、原材料費等の価格高騰の転嫁が進まないことや景気の急激な減速による民間工事の大幅ダウンが主な要因となっており、今後の県内建設業への影響が心配される。

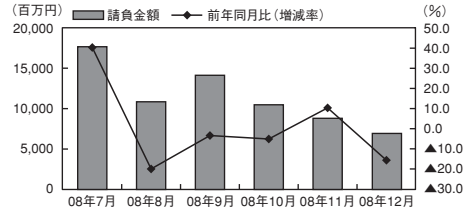
(芹沢利幸)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

#### □住宅建設

～10月以降大幅落ち込み、  
経済情勢が如実に現れる～

2008年7-12月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で7月が150.6%、8月が134.2%、9月が117.6%と好調に推移していたものの、10月72.3%、11月78.9%と大幅に落ち込み、12月では58.1%であった。リーマンショックに端を発した経済情勢の急激な冷え込みが如実に現れる結果となった。

特に、前半で好調であった分譲マンションは、7月以降着工戸数は0であり、分譲一

戸建ても10月以降落ち込みが続いている。全国での状況を見ると11月以降に下落しているが、福井県の場合、持家、貸家、分譲など利用関係にかかわらず、下落幅も大きくなっている。北陸三県全体でも同様の状況であり、福井県をはじめとして北陸では全国に先行する形で落ち込みが厳しくなっている。

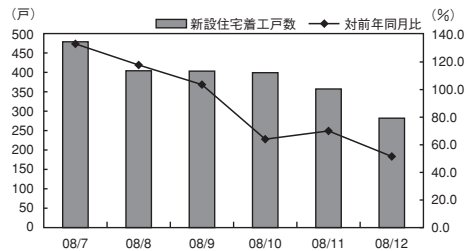
福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」によると、県内住宅関連工事(外構・屋根工事など)では、年度末に向けての受注に関するキャンセルや予算凍結による無期限延期が相次いでいる上に、ゼ



ネコンなど関係の深い企業の相次ぐ破たんなどのあおりを受ける企業も増えている。また、春先以降の受注見込に全く目処が立たない状況で、経営破たんがより増えることへの危機感が募っている。

(芹沢利幸)

図表1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

#### 4. 第3次産業

##### □商業

～10月以降、個人消費の冷え込み厳しく～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2008年7-9月期の大型店販売額は、全店ベースで202億39百万円で前年同月期比0.9%増となったが、同10-12月期では、212億70百万円で同2.7%減と大幅に落ち込んだ。平成20年の総販売額は、833億44百万円で、前年比0.3%減となった。

既存店ベースでは、2008年7-9月期で0.6%減、同10-12月期で3.1%減とマイナスが続いた。一年を通しては、前年比1.5%減となり、昨年から連続してマイナスが続き、特に10-12月期には厳しさを増している。

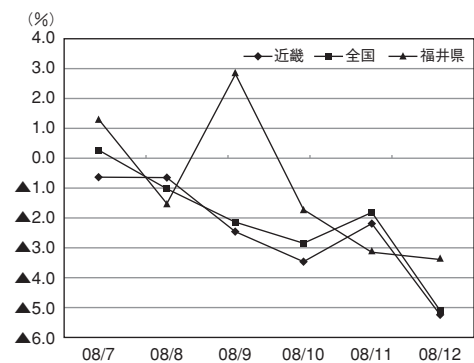
全体では、7月、8月はガソリン等の燃料価格の高騰により、郊外型店舗の多い福井県では、来店客数、頻度が減少し、結果売り上げも振るわない状況となった。特に、不要不急のファッション、宝飾雑貨関連が低調に推移。9月以降の秋物商戦に期待を寄せていたが、経済情勢の急激な冷え込みが個人消費にも一気に波及し、さらに売り上げ状況が厳しくなった。年末にかけてのバーゲン、特招会等の販売促進策も効果に乏しく、前年並みを維持するのが困難な状況であった。一方、食

品関連については食の安全安心志向の高まりや、経済情勢を反映し節約志向が高まり、家庭で調理する「内食」傾向が強まったため、堅調に推移した。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗(地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC)の直近の売上動向調査によると、消費マインドの低下が10月以降特に厳しく、不要不急のファッション、服飾雑貨等の買い控えが年末にかけて徐々に増えており、業種・業態間の売上や収益格差が大きくなっている。

空店舗解消のための、新規出店も経済情勢を反映し、乏しい状況にあり、SC全体の運営にも影響が出始めている。(芹沢利幸)

図表1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～新車投入効果も乏しく、

販売減少に歯止めかからず～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2008年7-9月期で総計17,451台、前年同期比で10.9%減と2ケタ減となった。また、平成20年全体では42,032台で、前年比5.7%減となった。

車種別の動向をみると、乗用車(普通車及び小型車)は8月以降2ケタ台の減少が続いており、7-12月の前年同期比で、15.2%減となった。

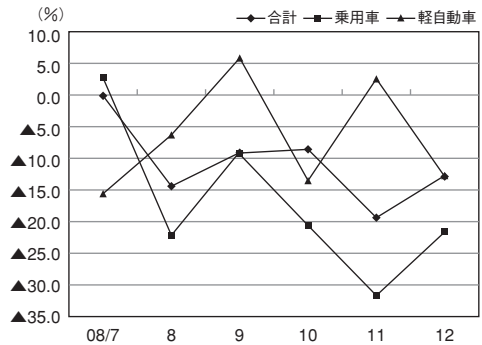
特に普通車(3ナンバー車)の減少が大きく、11月は前年同月比40.9%減、12月は30.3%減と大幅な落ち込みとなっている。貨物車についても減少が続いているが、10月以降小幅にとどまっており7-12月期では、12.4%減。

軽自動車2007年7-12月期で総計7,641台、

前年同期比2.9%減であった。一部新型車の投入で前年を上回る月もあったが、総じて堅調に推移した。

新車投入に期待が高まったものの、乗用車については効果が乏しく、前年を上回る販売台数に至らなかった。車齢(車両保有年数)も伸び続けており、買い控え傾向が続いている。(芹沢利幸)

図表1 県内新車販売台数の推移 (前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

□観光・レジャー

～2008年7-9月期の宿泊客数は、

全国2位の増加率～

先ごろ、国土交通省中部運輸局より発表となった「宿泊旅行統計調査 平成20年第3四半期(7月～9月)」によると、期間中の福井県における延べ宿泊者数は、61万人で、対前年比11.3%増加となり、全国2位の伸び率となった。

昨年芦原温泉をはじめとした宿泊者数は、能登半島地震や新潟県中越沖地震などの影響を受け減少となったが、今期についてはその反動と各種観光に関する取り組みが一定の効果を得たことが要因と考えられる。

同調査では、宿泊者のうちの外国人宿泊者

数も公表されている。中部経済産業局管内(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県)の国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数は、第1位が中国(97,410人泊、全体の23.2%)、第2位が台湾(75,490人泊、同18.0%)、第3位がアメリカ(52,170人泊、同12.4%)。

福井県では、期中の外国人宿泊者総数が6,150名で、うち台湾が2,052人泊で全体の33.3%、中国が1,580人泊で同25.7%、韓国とアメリカがともに340人泊で同5.5%となっている。

台湾については、前年同期比-34.7%と減少しているが、中国については、163.3%と大幅増加となった。

(芹沢利幸)

## 福井県における外国人延べ宿泊者数（平成20年第3四半期）

（単位：人）

	総数	外国人総数	韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	その他
平成19年7-9月	549,790	6,670	880	600	70	3,140	320	1,380
全国順位	第42位	第44位	第44位	第42位	第43位	第31位	第45位	
平成20年7-9月	611,840	6,150	340	1,580	130	2,050	340	1,440
全国順位	第41位	第43位	第45位	第31位	第43位	第34位	第42位	
前年比	11.3%	-7.8%	-61.4%	163.3%	85.7%	-34.7%	6.3%	4.3%

資料：国土交通省中部運輸局

## 5. 主要経済指標

### □ 鉱工業生産指数

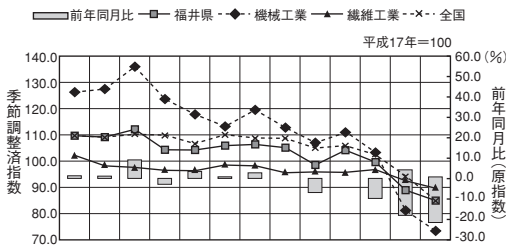
～原指数でも季節調整済指数でも  
急激な減少が始まる～

2005年を100とする2008年12月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で86.1となり、前年同月比21.9%の減少であった。8月から減少傾向が顕著になり始め、9月は0.2%と若干上昇したものの、9月以降3ヶ月連続で大幅な減少が続いている。さらに減少幅が毎月広がっており、下げ止まりの見通しが立たない状況となっている。

業種別でも軒並み減少傾向であり、電子部品・デバイス工業（前年同月比54.1%減少）、一般機械工業（同33.3%減少）、輸送機械工業（同30.0%減少）、電気機械工業（同28.9%減少）と急激な減少が多くの業種で始まっている。一方、上昇となったのは窯業・土石製品工業（同5.6%上昇）とプラスチック製品工業（同1.2%上昇）、食料品工業（同0.5%増）のみであった。

また、季節調整済指数（総合）は、84.5で、前月比4.7%の減少となった。原指数ほど急激ではないものの、10月以降3ヶ月連続で減少している。前月比で減少した主な業種は、非鉄金属工業や電子部品・デバイス工業、鉄鋼業等で、上昇した業種は精密機械工業等であった（図表1、2）。（井上武史）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2008年12月）

業種	原指数(H17年=100)	季節調整済指数(H17年=100)		
	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	
鉱工業総合	86.1	▲21.9	84.5	▲4.7
繊維工業	89.5	▲11.6	89.4	▲3.2
織物	82.3	▲17.3	82.0	▲5.6
染色整理	88.5	▲10.8	87.3	▲2.1
その他の繊維	90.7	▲11.8	89.7	▲2.4
機械工業	73.1	▲41.0	72.9	▲10.0
一般機械	62.0	▲33.3	61.7	▲5.5
電気機械	49.0	▲28.9	49.4	▲13.3
輸送機械	81.3	▲30.0	83.6	0.1
精密機械	108.0	▲4.4	104.6	23.3
化学工業	100.7	▲9.9	97.1	▲4.6
プラスチック工業	95.9	1.2	95.5	▲1.6

資料：福井県総務部政策統計室

### □ 電力需要

～産業用・業務用ともに

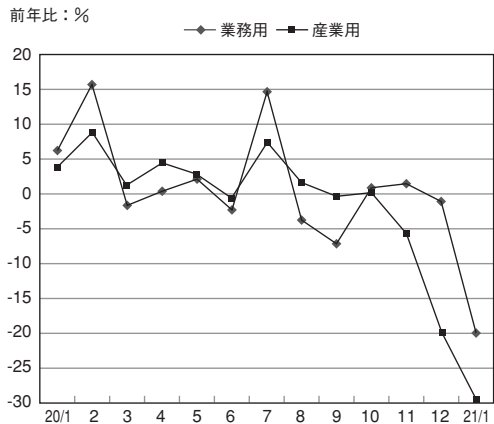
減少傾向が顕著となる～

北陸電力福井支店の発表による2009年2月の電力需要は、597百万kwhとなり、前年同月比17.9%の減少と、6か月連続で前年水準を下回った。

用途別では、電力は対前年比14.1%減少、電灯でも例年より気温が高かったことで暖房需要が減少したこと等から同3.5%の減少となった。業務用についても、やはり暖房需要の減少などから同10.9%の減少となっている。

一方、産業用については、大口電力が前年を大きく下回ったこと等により、同29.3%の大幅な減少となった。53か月連続で増加してから微増と微減を繰り返してきたが、2008年11月から減少傾向が顕著になり、さらに減少幅も拡大している。業種別需要実績（大口）でみると、鉄鋼（前年比50.8%、1.0百万kwh）、機械（同57.8%の62.2百万kwh）、織物（同65.0%の9.1百万kwh）、化学（同65.2%の35.8百万kwh）、金属製品（同65.2%の2.5百万kwh）と、3割以上の顕著な減少となった業種が多い。増加したのは紙・パルプ（同103.2%の5.1百万kwh）のみであった（図表3）。（井上武史）

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～2008年12月から急激に上昇する～

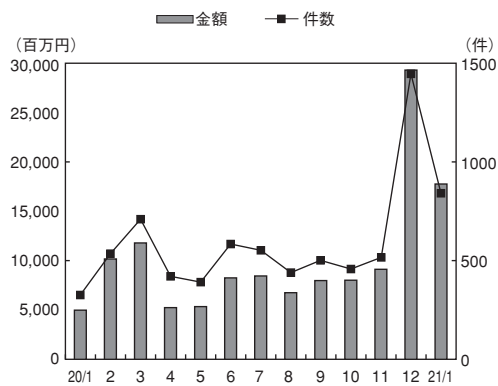
福井県信用保証協会がまとめた2009年1月の保証承諾は、件数で839件（前年同月比153.5%増）、金額では177億47百万円（同251.1%増）と、件数・金額ともに前年同月の実績を大幅に上回った。1件あたりの承諾額（2,115万円）でも、前年（1,527万円）を大きく上回っている。前年同月比で傾向をみると、金額では2008年5月以降で、金額でも件数でも5ヶ月連続で減少していたのが一転して4ヶ月連続の増加となった。

業種別では、建設業が47億30百万円（前年同月比177.2%増）で引き続きトップ、以下、卸売業の29億91百万円（同296.2%増）、小売業の24億69百万円（同285.2%増）と続き、いずれも大幅増加となっている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が174億53百万円となり、全体の98.3%を占めている。

一方、代位弁済は88件（30企業）の12億86百万円で、前年同月比では件数が44.3%の大幅上昇、金額でも118.0%の大幅増加となった。ただし、2009年1月の水準は突出しており、2007年と比較しても件数で51.4%増、金額では144.8%増となっている（図表4）。（井上武史）

図表4 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

～有効求人倍率がついに1を割る～

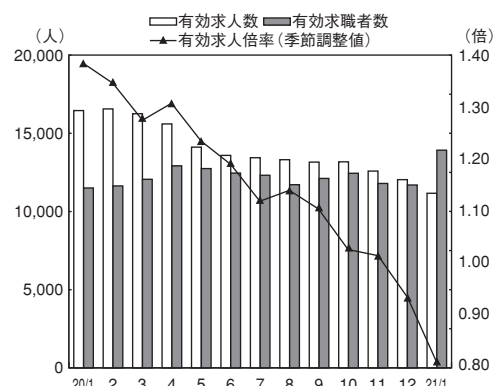
2009年1月の雇用情勢は、求職者数（13,673人）を下回る求人数（11,020人）から、有効求人倍率（季節調整値）は0.81倍となった。11月の1.01まで55か月連続で1倍台となっていたが、ついに1を割り込んだ。

一方、新規求人倍率は、新規求人数が4,787人、新規求職申込件数が5,125人で、1.11倍（季節調整値）となっている。

求人数を職種別にみると、製造業は382人で前年同月比63.1%減と半分に落ち込んだ。パルプ・紙・紙加工品製造業の95.0%減をはじめ、一般機械器具製造業の89.2%減、金属製品製造業の77.6%減、印刷・同関連業の75.0%減、繊維工業の73.3%減など、3分の1以下に落ち込んだ業種が続出した。増加した業種はわずかに、飲料・たばこ・飼料製造業のみであった。

非製造業でも減少傾向に変わらないが、製造業ほど顕著ではない。最も減少した業種は複合サービス事業の36.0%減であった。逆に増加した業種も意外に多く、不動産業の70.3%増を始め教育・学習支援業の25.8%増、金融・保険業の10.1%増などである。なお、公務・その他についても、世界同時不況による失業者の受け皿として臨時職員を雇用するなどの結果、83.3%の大幅増加となった（図表5）。（井上武史）

図表5 月別求人求職状況（新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□所定外労働時間

～2008年下半期から微減となり、  
年末ごろから急減となる～

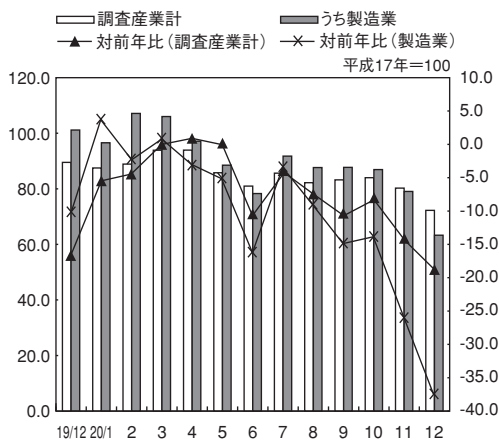
毎月勤労統計調査により、2008年12月の所定外労働時間（規模30人以上の事業所）をみると、平成17年を100とした指数で71.9と、前年同月比で19.1%減少となっている。2008年3月から5月までは微増傾向となっていたが、6月以降は減少傾向に転じた。とりわけ9月以降の減少幅が拡大しており、顕著な減少がみられる。

なお、景気動向と関係が深い製造業では、同月62.7（同37.7%減）と、全体を大きく上回る減少となった。2008年4以降9ヶ月連続の減少であり、9月以降は4ヶ月連続で2桁の減少となっている。

業種別でも減少が目立つ。製造業で前年同月比37.7%の減少となったのを始め、複合サービス事業（同27.4%減）、情報通信業（同15.5%減）、運輸業（同12.9%減）と続き、12業種中8業種が減少となっている。一方、増加した業種は電気・ガス・熱・水道業（同18.0%増）、飲食店、宿泊業（同13.8%増）、建設業（同10.4%増）など4業種であった（図表6）。

（井上武史）

図表6 労働時間指数（所定外）の推移（規模30人以上）



資料：福井県総務部政策統計課

□企業倒産

～件数が2桁の月が多く、  
金額では2月に大型倒産が表れる～

東京商工リサーチ福井支店発表による2009年2月の企業倒産は7件発生し、154億4,500万円の負債総額であった。前年同月と比較して、件数は4件の減少であったものの、負債総額では135億5,300万円の大幅増加となった。特に負債総額では木原建設の倒産（負債121億円）があり、2月では過去10年間で最大となった。

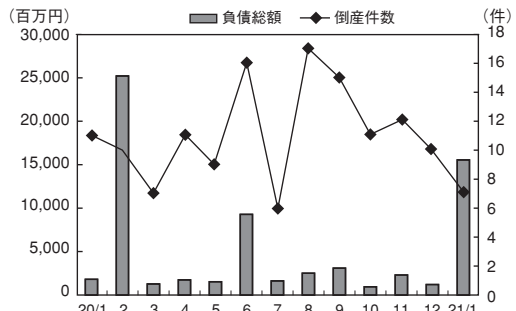
規模別では5億円以上10億円未満の倒産が3件発生したほか、1億円未満が2件で、10億円以上50億円未満、そして50億円以上の倒産がそれぞれ1件発生している。特に創業30年以上の倒産が6件と大半を占めており、古株業者の倒産が目立っている。

業種別では建設業が2件、122億円と突出しており、木原建設の倒産が響いている。その他は鉄鋼・非鉄金属、一般精密・機械工具、繊維工業、衣服・繊維製品、木材・木製品がそれぞれ1件であった。

原因別では、販売不振が4件、128億9,900万円と大半を占め、既往のしわよせが2件、1億5,460万円と続いている（図表7）。

東京商工リサーチによると、世界同時不況による企業倒産を抑止するため緊急保証制度の拡充など経済対策を実施してもなお、当面は倒産増勢の傾向が続くと予想している。（井上武史）

図表7 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店